

平成24年度教育委員会事務点検評価(平成23年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

整理番号 27

事務事業の名称	学校支援ボランティアセンター事業		担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課		
			電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5673		
実施期間	平成 19 年度 ~					
総合振興計画における位置づけ	5章	人を育み文化を創造するまちをめざして	実施根拠	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律・社会教育法		
	2節	学校教育の充実				
	施策46	地域と連携した教育の推進	個別計画の名称	狭山市生涯学習基本計画		
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務					
事業開始の背景等	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業等を通じて、市民の学習活動の機会や場の拡充を図っており、同カレッジ修了生のなかで、学習の成果を地域支援に生かしていく気運が高まり、学校支援をするための体制づくりに取組んだものである。					

2 事務事業の目的・内容

目的	地域の教育力を生かして、ボランティアとして小中学校の学習活動等を支援し、学校教育の充実と開かれた学校づくりの実現に資する。	
対象	一般・小中学校	
活動内容	狭山台中学校の教室内に事務所を置いて平成19年4月に開所した学校支援ボランティアセンターは①学校支援業務に関する情報の集約と発信②学校支援ボランティアバンクの設置と運営③学校からの支援要請に基づくボランティアの調整と派遣④学校支援ボランティアやコーディネーターの育成⑤学校支援ボランティアセンターの運営についての関係機関との連絡調整の5つの機能を有して事業展開をしている。	
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	継続
環境配慮	・参加者に対して、近距離の移動の際は自動車の使用を控えるように呼びかけている。 ・資料等を作成する際は再生紙を使用し、部数は必要最小限としている。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()	

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値の根拠・考え方
(実施状況指標)	学校支援ボランティア登録者数	目標値	人	335	350	350	380	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ同窓会の会員数をもとに設定
		実績値		334	372	402		
	達成率	99.7%	106.3%	114.9%				
	目標値							
(成果指標)	ボランティア派遣人数	目標値	人	300.0	300.0	300.0	300.0	学校支援ボランティアセンター登録者数をもとに設定
		実績値		242.0	265.0	261.0		
	達成率	80.7%	88.3%	87.0%				
	目標値							
		実績値						
		達成率						

4 事業費

区分		単位	21年度	22年度	23年度	24年度		
経費	直接費	予算額	千円	704	704	704	704	
		決算額	千円	700	696	691		
		財源内訳	国県支出金	千円				
			その他特定財源	千円				
	一般財源		千円	700	696	691		
	人件費	従事職員数	人	0.18	0.18	0.21		
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	1,655	1,618	1,891		
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	2,355	2,314	2,582			
効率性指標	指標名	ボランティア派遣人数	人	242	265	261	※1単位当たりの経費	
	単位コスト	ボランティア一人あたりの経費	円	9,731	8,732	9,893		

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5 前年度 5	生涯学習の成果を学校や地域で生かしていくことが求められるとともに、一方では、地域の教育力を学校教育に生かして、地域に開かれた学校づくりを進めることが求められているなかでは、これに合致した事業である。
	有効性	5 前年度 5	ボランティアの派遣校は小学校16校、中学校8校の計22校である。小学校全校への理科支援も含めると派遣実人数は265名となっており、目標の9割弱の達成となった。また、朝日新聞社から「朝日のひのび教育賞」を受賞し、活動の成果が認められた。
	効率性	4 前年度 4	経費としては事務所の維持費やボランティアの研修費等に限られており、センターのスタッフも、無償で参加し運営に携わっており、効率的な運営が図られている。
<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い			
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 コーディネーターを中心に、未派遣校との調整を進めるとともに、従来より個別にボランティア活動を行っている者に対しても、ボランティアセンターへの登録を誘引し、さらには、研修等を通じてボランティアの資質向上を図る必要がある。また、地域の高校・大学に呼びかけ、学生のボランティアも募るなど、支援の輪を広げていく。		

6 その他(学識経験者の意見等)

たいへん効果があり、有用な事業といえる。仕組み上、ボランティア養成における「学校支援」の研修部分に、各学校がどの程度かかわっているのが不明である。学習成果を生かす上でも必要な事業と考えられる。問題点を整理しながら、地域における有能な人材に関わってもらえるよう工夫する必要がある。各学校の学校応援団の活動強化を、各学校単位で特色を生かした形で進められるようにすべきであろう。登録者数の目標設定がSSCCの同窓会会員数をもとに設定されているが、広く力ある人材がもたえられるような仕組みも必要と思われる。